

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2645号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 4767

<http://www.zck.or.jp>

大地(北海道美瑛町)



随情情	情情	情情	政
想報報	報報	報報	策
			フォーラム
ふるさと大町町を想い	新任都道府県町村会長の略歴(山梨県・広島県)	英国の公的支出の地域間格差議論とそれを支える財政制度	「たつこにんにく」日本一への挑戦
自治体国際化協会	自治体国際化協会	自治体国際化協会	市街地集約、温暖化対策に寄与
佐賀県大町町長	ロンドン事務所長	ロンドン事務所長	平成20年度国土交通白書
武村 弘正	務台 俊介	務台 俊介	「たつこにんにく」日本一への挑戦
(15)	(13)	(12)	品質へのこだわりが生んだ自信と誇り
		(10)	青森県田子町
			(9)
			(5)
			(2)

閑話 休題

人吉の農家民泊

法政大学現代福祉学部教授 岡崎 昌之

熊本県人吉市で「ひまわり亭」を主宰する本田節さんたちが核となり、人吉球磨のグリーンツーリズムのグループが活発な活動を展開している。人吉市を取り巻くように、県南部の1市9町村が連携し、農家民泊経営農家や特産品物産館などが加盟している。

本田さんの紹介を受けてそのうちの1つ、人吉市上戸越の農家民泊「ばき坂に泊った。市内といっても山間部で家の前は谷地田に近い田んぼ、後には山が迫る。蔵風の離れを2年前に新築した民泊で、シャワー、トイレも完備し快適だった。60代の上井さん夫妻が経営している。朝食は自家製の素材を使ったもので、とくにご飯が美味しかった。聞くところ、この辺りは川の最上流で、山からの湧き水を引いた家の田んぼで作ったものだという。食後のお茶がまた格別だった。これもすぐ裏の持ち山からの湧き水で沸かしている。考えてみれば何とも贅沢な朝食であり、暮らしぶりである。

全国各地の農山漁村にこうした快適な民宿が増えてきた。これらは日本人のみならず海外の客にも、景観や食、環境や文化といった視点から、本場に豊かな日本を経験してもらおう重要な資源である。農家の主婦達が運営する能登半島の農家レストランには、アメリカ東海岸から多数の客が訪れているという。

ただ二点留意しておく必要がある。ドイツでも盛んな農家民泊(アグリツーリズム)であるが、夏休み前のこの季節に「農家で休暇を」と題した分厚い農家民泊案内書が発行される。的確な情報が紹介されておりベストセラーになる。そろそろ日本でもこうした案内書が必要であろう。

もう一点はこれを支える農山村の女性労働力についてである。ともすれば料理や民泊に力が集中し、女性が労働過重になつてしまいがちだ。美味しい食事はとても有難いが、もてなしを優先しすぎて、本来の生活の場である集落全体の在りようが崩れてしまうと元も子もない。食、体験、見学などを地域内のネットワークで受け止めていく仕組み作りが大切になつてくる。

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)

なお、採否は当方に一任願います。送り先:全国町村会・広報部

平成20年度 国土交通白書

政策解説

市街地集約、温暖化対策に寄与

自動車利用の少ないまちづくりなど提唱

地球温暖化を中心議題にする7月の北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)に向け、環境問題に力点を置いた2007年度の国土交通白書がまとまった。公共交通機関の活性化などによる市街地への都市機能集約が温暖化対策に寄与すると訴えたほか、1255人から有効回答を得た温暖化に関する意識調査の結果を披露しつつ、今後の環境関連施策の方向性も示した。

さらに、道路整備による渋滞緩和が二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす可能性に言及したり、温暖化が災害リスクを増大させる危険性を指摘したりして、社会資本整備の必要性もにじませた内容となっている。

松山、長崎の事例で検証

白書は温暖化問題を取り上げた「第一部」と、同省の行政を紹介する「第二部」で構成。このうち、第一部ではサミットを意識し、同省の白書として初めて地球環境問題を本格的に取り上げた。

具体的には、地方都市のうち、松山、長崎両市の自動車から出るCO₂排出量(人口1人当たり)が1.42トン、1.13トンと、地方都市の

平均1.91トンを大きく下回る点に着目。その理由として、松山は市役所を含めた都市機能が1カ所に集中している

ため、自転車や徒歩の移動が多いことを挙げた。また細長い盆地状の長崎市も、中心部に路面電車が走っていることが自動車利用の少なさに繋がっていると分析した【3頁、資料1】。

その上で、白書は次世代型路面電車(LRT)を整備した富山市、都市計画の活用で市街地拡散を防いでいる青森市などの事例も挙げつつ、車に頼らない市街地形成の必要性を示した。

また中心部の賑わいと人々の移動の因果関係も調べた。調査結果によると、「中心が寂れている」と考える住人が自動車を使う比率は通勤・通学で65.2%、休日の買い物で83.5%に達する半面、「中心が賑わっている」と見ている住人の比率は53.0%、78.4%にとどまった。白書では、これらの調査結果を通じて、

中心市街地の活性化が自動車利用を減少させ、地球温暖化対策に繋がる」と強調した。

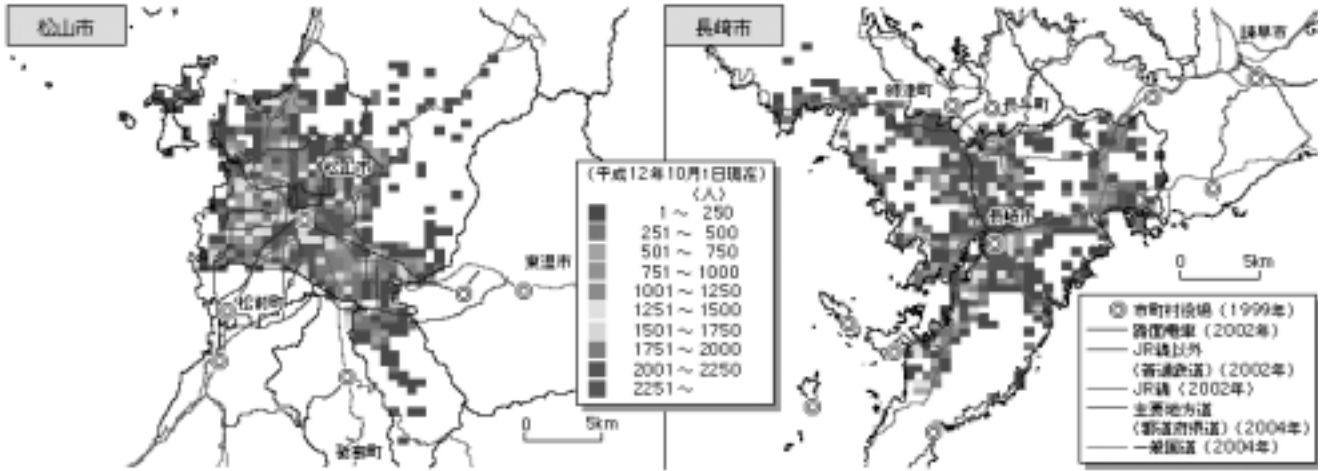
このほか、自動車の利用に代わる存在となり得る公共交通機関の利用促進策も問うた。交通網の発達した首都圏・阪神圏では「環境に優しいので現状でも利用を増やす」という回答が21%と最多だったが、その他の地域では「利便性が向上すれば利用を増やす」という回答が最も多く、21%に達した。逆に、この答えを選んだ首都圏・阪神圏の住民は16%にとどまっており、都市・地方で意識の違いが鮮明になった。また「自宅近くに路線が新設されれば利用を増やす」という回答を見ても、地方圏では17%に達したのに対し、首都圏・阪神圏の比率は6%にすぎず、地方鉄道の再生には利便性の向上がカギになることを浮き彫りにした。

【4頁、資料2】

地方鉄道については、今年の通常国会で市町村とローカル線事業者の作った「再構築事業計画」に対し、公有民営(上下分離)などの特例で支援する改正地域公共交通活性化再生法が成立しており、同省は路線の維持に向けて財政・税制支援を強化する考えだ。

政 策

【資料1】



資料) 国土交通省

	人口 (人)	可住地面積 (km ²)	DID人口密度 (人/km ²)	一人当たり自動車 CO ₂ 排出量 (t)	通勤・通学時における利用交通手段 (%)		
					自家用車	公共交通機関 (鉄道・バス)	自転車・徒歩
地方圏平均	-	-	5,090	1.91	62.0	16.6	22.4
松山市	473,379	169	6,307	1.42	43.4	8.2	35.4
長崎市	423,167	115	7,915	1.13	34.5	39.7	16.5

(注) 1 地方圏とは、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)以外の地域をいう。
 2 人口、可住地面積、DID人口密度は平成12年の数値。CO₂排出量は平成15年の推計値

資料) 総務省「国勢調査」、環境自治体会議環境政策研究所「市町村別温室効果ガス排出量推計データ(2003)」より作成

浸透不足も浮き彫りに

一方、白書では国交省の実施している環境関連施策が国民に浸透していない実態も浮き彫りにした。昨年末に実施した意識調査で住宅の性能で重視する機能を問うた(複数回答)ところ、「耐震性」を挙げた人が64.3%に達した半面、税制面の優遇などを講じている「省エネ」という回答は39.9%にとどまった。このため、同省は省エネを含めた住宅の性能を分かりやすく公表する「住宅性能標示制度」の活用を促す考え。

また福田康夫首相が就任前から重点施策として位置付けている「長寿命住宅(200年住宅)」についても、3世代に亘って使える住宅の普及が取り壊しや建替を減らすことで、省エネ化・省資源化に繋がる点を指摘した。200年住宅の基本的な考え方を盛り込んだ法案は激しい与野党対立の煽りを受けて、先の通常国会で継続審議となっており、同省は臨時国会で法案が成立した後、認定基準などを定める考えだ。都道府県などの認定を受けた住宅については、固定資産税など税制上の優遇措置が受けられる仕組みとなっており、同省は地球温暖化対策に繋がる観点か

らも、200年住宅の普及を促す考えだ。

さらに、アンケート調査では「モーダルシフト」の認知度が低い点も明らかになった。モーダルシフトはトラックによる貨物輸送を鉄道や船舶に誘導する政策で、CO₂排出量を減らす効果がある。ただ、調査結果によると、55%の人が「商品の輸送方法によって排出量が異なることを知らない」と回答。また、輸送手段による環境への影響が分かった場合の商品選択についても、「輸送手段に関係なく、低価格で品切れの頻度が少ない商品を選ぶ」という選択肢を選んだ人が33%と最も多かった。同省はモーダルシフトの普及に向け、先進的な企業・商品を認証する「エコレールマーク」制度を展開しているが、白書は現在の取り組みを一層進める考えを示した。

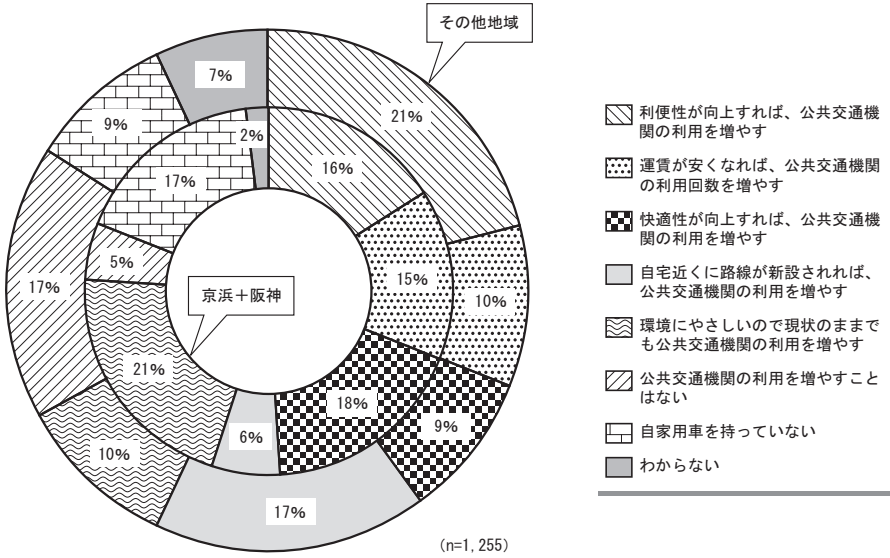
道路、ダム整備の必要性も

また社会資本整備の重要性を訴える文言・データも盛り込まれた。

例えば、先の通常国会で与野党対決の舞台となった道路政策。道路特定財源の取り扱いについては、一般財源に変更されることが決まっております。具体論は今秋以降の抜本的な税

政 策

【資料2】



(注)「京浜」とは東京都・横浜市・川崎市を、「阪神」とは大阪市・堺市・豊中市・池田市・吹田市・守口市・八尾市・寝屋川市・東大阪市・尼崎市・明石市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市をいう。

制改革論議で決まる見通しだ。ただ、国交省は「真に必要な道路整備は進めなければならぬ」(冬柴鉄三(国交相))としており、2009年度予算編成で争点になると見られている。

こうした状況下で、白書では自動車の走行速度が時速20キロから時速60キロに向上すれば、CO₂排出量は約40%低減する点を指摘。交通量の多い都市部で朝夕に起きるラッシュを中心に、全国では06年度だけで約10兆円の損失が出ていると試算しつつ、「開かずの踏切」の解消を都心に車の進入を減らす環状道路の整備・などを通じた渋滞の解消が必要と訴えた。

また08年度から道路特定財源の一部を使つて引き下げることにした高速道路の料金に關しても、「一般道に比べて走行性が高くCO₂排出量が少ない」と指摘し、料金引き下げによる利便性向上の重要性も強調した。

また降水量の増加でダム・堤防の安全度が下がる点も指摘した。例えば、一定の間隔で生じる降雨に対応できる「治水安全度」を見ると、荒川は200年に1度の水害(200分の1)に対応する目標を掲げ、現在は30年に1度(30分の1)の水準まで整備済み。ただ、IPCCの報告書は100年後の降雨量を最大1.1倍になると予測しているため、100年後の治水安全度は120分の1、20分の1に、それぞれ下がるという。

さらに、温暖化で日本海側の降雪量が減れば、今までは雪として山に残っていた水が河川に流入するようになり、ダム管理が難しくなると予測。これらの点を踏まえ、白書は洪水・湯水、高潮被害のリスクが増大するとして、ダムや堤防の整備を通じた治水・利水対策の必要性をにじませる内容となっている。

(時事通信社 三原 岳)

新刊紹介

「風の記憶
自治の原点を求めて」

松本克夫・著
ぎょうせい・刊 本文276頁
2,762円(税別)

電話・03 5349 6666

全国をくまなく歩いて、地域のひとびとのくらしとその変化を見つめてきた著者。眼に映ったのは、豊かさを求める近代化のなかで、ムラが消え、マチが壊れ、人が病む姿だった。効率化やグローバルイズムの価値規範に覆われ、列島は壊死しつつある、と危機感を感じていく。

ムラやマチを再生させるためには、人々が生活をつくる主体に立ち返るほかはない。「おカネの世界」を止揚し、「人と自然のいのちの交歓の世界」を取り戻さなければならぬ。本書に刻み込んだのは、現代の「結」や「もやい直し」を求め、大きな波に抗ってひたむきに地域づくりに向かう各地の人々の姿だった。地域を支えてきた生業の再生、風土に根ざしたまちづくり。希望の光はまだ仄見える。

原典は分権改革直後からの約5年間、「自治の視点」自治の原点」と題して雑誌に連載した論考。日本の自治・分権界を代表するジャーナリストである著者だが、ステレオタイプな自治分権論ではない。いのちの記憶を呼び覚ませ、という深く静かな訴えが胸に落ちる一冊である。

フォーラム

町の概要

田子町は青森県の最南端に位置し、秋田県、岩手県の両県に接し県境をなす町である。東西に19・6km、南北に17kmの扇形で総面積242・1平方kmの広さを有し、約80%を山林が占める。3県の接点に連なる山岳からの湧水が4本の河川となり、それらが合流する地点で市街地を形成している。「田子」と書いて「たっこ」とよむ由来は、アイヌの言葉で「小高い丘」との説がある。人口は、約7200人。町



の主産業である農業の就業者は約38%で、葉たばこ、畜産、にんにくが主流を占めている。

また、約2000^{ヘクタール}の広大な放牧地には黒毛和牛が悠々と群れを成し、幻の牛肉との評価も高く絶品である。放牧地から眺める星空は、環境庁(当時)の「日本一きれいに見える町」に認定された。水田、あぜ道では、蛍が飛び交い夏の夜空を幻想的に彩っている。

国道104号を田子町に進むと、にんにくの首都「にんにく日本一」「たっこにんにく」の看板が目に入るはず。ニンニクのオブジェも圧巻だ。町に入ると、にんにくの街灯、にんにくの欄干、ガリックセンター、にんにくケーブルテレビ、にんにくポストなど、町挙げてのこだわりと誇りがある。

「たっこにんにく」は、2006年、東北初の地域ブランドとして特許庁から認定を受けた。幾多の困難を乗り越え、育ててきた先人の英知と関係機関のご指導の賜である。

「田子のニンニクは、よそと違う」とい

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

「たっこにんにく」日本一への挑戦
品質へのこだわりが生んだ自信と誇り



たっ こ まち
青森県 田子町

フォーラム

市場関係者は言う。ニンニクは小ぶりだがずっしり重い。そこには「たつこにんにく」夢と感動の物語がある。

田子が育ての親
福地ホワイト六片種

かつて、出稼ぎからの脱却を目指して、青年たちが「にんにく」を導入したのは約46年前だ。火山灰土壌という土地条件の悪さを克服するため、彼らは

古くから盛んな畜産の堆肥を活用。これによって地力を高め、健康な土壌にニンニクが育つ術が受け継がれてきた。この原動力になったのが、農協の生産活動と教育活動の理念に基づいた「にんにく生産部会」の発足である。生産部会では、にんにくの品種を福地系ホワイト種に絞ることにした。「品質」を優先した決断であった。部会員に種子をあっせんし、品種の選抜を徹底して繰り返した。少しでも欠点が見えたと容赦なく種子

用から外すという、この徹底した優良系統の選抜は、生産部会ならではの活動であった。当時、携わった1人として、その厳しさは想像を絶した。その品質を武器に、にんにく産地の戦国時代を勝ち抜いて来た。県内では数量・単価ともに群を抜き、北海道のT町を抜いて日本一の名乗りを上げたのは昭和50年である。品質を重視し、高品質の福地ホワイト六片種を育て、田子にんにくは全国の市場に切り込んでいった。市場ではその品質が評価され、田子

の選果選別基準がのちに県経済連現JA全農)の選果選別基準づくりに活かされ、青森県にんにく王国の原動力になったと自負している。品質優先の戦略で育てた「福地ホワイト六片種」は、田子が育ての親と言っても過言ではないだろう。

田子の自慢は生産者

にんにく選果場では、1個1個規格・品質の検査を行う。規格に適合しない物は、やり直してもらうことを基本とした。欠点があればA品からB品に格下げすればそれで良いことではあるが、あえて返品し、やり直しであるから、当然、生産者からの反発があった。中には、トラック1台分全部返品・やり直しの生産者もいた。つい数年前まで、にんにくは「個選」でりんごの片隅に積まれて出荷されていた。それを一躍、日本一の東京青果(株)に出荷した。生産者1人1人の意識改革ができなければ、同じ過ちを繰り返すことになり、産地にはなれない。選果選別・出荷規格指導には庭先から庭先まで、時には座敷に上がり込んで1個1個手にしてしっかり覚えてもらう指導が行われた。

田子のにんにくはどの箱を開けても、みんな同じ、悪い物が入っていると指摘すれば直ぐ直す、これに比べて他産地は時間がかかる、と市場は評価



にんにく日本一の看板とにんにくポスト

にんにく選果場では、1個1個規格・品質の検査を行う。規格に適合しない物は、やり直してもらうことを基本とした。欠点があればA品からB品に格下げすればそれで良いことではあるが、あえて返品し、やり直しであるから、当然、生産者からの反発があった。中には、トラック1台分全部返品・やり直しの生産者もいた。つい数年前まで、にんにくは「個選」でりんごの片隅に積まれて出荷されていた。それを一躍、日本一の東京青果(株)に出荷した。生産者1人1人の意識改革ができなければ、同じ過ちを繰り返すことになり、産地にはなれない。選果選別・出荷規格指導には庭先から庭先まで、時には座敷に上がり込んで1個1個手にしてしっかり覚えてもらう指導が行われた。

田子のにんにくはどの箱を開けても、みんな同じ、悪い物が入っていると指摘すれば直ぐ直す、これに比べて他産地は時間がかかる、と市場は評価

にんにくとベニまつり



する。信用を築くことは長い時間を要する。しかし、信用を失うのは一瞬だ！この礎を築き上げた意識改革が、今日の財産となっている。

この波及効果が他の野菜にも及んだ。昭和50年夏秋キユウリ、昭和52年夏秋トマトは、日本一の東京青果(株)でデビューとともにトップ価格がついた。無名産地がなぜ？京浜市場の七不思議と噂され、「日本一のたつこニンニクを育てた産地なら」と信用された。消費者の信用と信頼を裏切らない。これが、「産地田子」を築いた原点であり、今もこの土壌は受け継がれている。「小さい産地ですが田子の自慢は生産者です！」市場によく言ってきた

フォーラム

言葉である。

町と農協の二人三脚で
勝ち取ったブランド価値

「たつこにんにく」は、流通の維新とも言える改革を成し遂げた。それは、産地パックの導入と売り先・売り場の確保と値決め価格が実現できたことである。

農産物は、一般的に市場に出荷し、その日の相場によって価格が決まる。一般的には生産者が自由に価格を決められないのだ。消費者価格と生産者価格との差がありすぎると産地は嘆く。全国の産地では、市場に対して売り場を確保してほしい、と必死だ。



一面に広がるにんにく畑

にんにくが生み出した
自信と強さ

「たつこにんにく」は、売り先を確保し年間の価格も決まっている。産地でパッケージするメリットと雇用効果も出た。この流通改革が実現し、市場では、全国の産地で自ら価格決定できるところは田子だけではないか、と評価した。それまでは、市場に出荷し、そこから、パッケージ業者が間に入り、消費者(お店)に届けられる。ここに、生産者価格と消費者価格の大きな価格差が生じていたが、産地でパッケージされることにより価格転嫁ができる。また、すべて「たつこにんにく」のラベルで出荷されるので、消費者には安心・安全が届けられることになる。

町内のにんにく生産者である両親のもとへ、上京した娘から電話が来た。「お父さん、お母さんが話していた「明治屋」で田子のにんにく・とまとが売

町が造ったにんにく専用CA冷蔵庫



町が造った、にんにく専用CA冷蔵庫」の完成によって実現した。JAの戦略、町の支援によって、周年供給体制と年間値決め価格が実現したのだ。農産物流通としては革命的な仕組みだ。市場はこれを支持してくれた。町と農協の二人三脚で勝ち取ったこの改革によって、「たつこにんにくブランド」価値をさらに高めることが出来た。

「にんにく」がもたらした大きな成果を物語るエピソードである。
にんにくは、子供達の目を海外に向けさせるきっかけにもなった。米国の主産地カリフォルニア州ギルロイ市との姉妹都市交流は、開始から20周年を迎え、今年は記念事業が目白押しだ。ひとつぶのにんにくが町の文化を醸成し海外への架け橋にもなったのである。

輸入攻勢で産地存亡の危機！

また、昭和60年、町は全国初の「にんにくシンポジウム」を開催。これを契機に、町とJAが一体となったビジョンづくりの土壌が出来た。町総合計画やJA農業振興計画づくりの際、町とJAは一緒になって議論した。一般に行政とつながりを持たないJAが多い中、町の支援・相談機能を含めて、潮流の変化を見逃さない田子の強さとも言えよう。

たつこブランドができるまでの道のりは、決して平坦ではなかった。

最大の危機は約14年前にさかのぼる。未曾有の中国産輸入攻勢を受け、にんにく価格は大暴落。田子町にんにく生産農家は550戸から約200戸に半減した。生産者は悲痛な声を上げ、にんにく栽培を続けるか止めるか悩み、家族内でも意見が分かれた。

JAは町の支援を受け、新たな戦略を打ち出した。輸入品に勝てる高品質生産と下位等級品の付加価値づくりである。国の輸入急増緊急対策事業も導入し、足腰の強い産地づくりに取り組んだ。当時、日本一になって追われる立場になったばかり。他の産地も苦しむはず、今、ここで、団結して負けずに頑張ろう！と歯を食いしばった。
この危機を前にして、町とJAでは、にんにく畑、土壌・土層診断を実

フォーラム

施した。JA、町、県が一体となって管内、一筆毎にマップを作成し、土層深く掘って根張りの状態から三相分布、ち密度まで広範囲に渡って取り組んだ。土層深く掘り起こす町の建設業の手も借りた。町は、建設業に呼びかけ土層を深く掘る作業を支援した。深さ80cmの土層を調査するのだから、掘る深さはそれ以上である。当初1年計画であった調査は、町に熱意があるとのこと2年間継続された。この調査は、県の指導奨励にも活かされている。

中国産輸入攻勢により産地存亡の時、さらに町は、にんにく産地復興支援を行った。先ず、町単独の増反奨励を実施した。土壌改良費支援、増反奨励助成、優良種子導入助成、転作田実証圃など生産者が意欲を持って栽培し増反できるよう後押しした。

地域ブランドの偽物

たっこブランドの価値が高まることも、「たっこにんにく」使用の商品が多く出てきた。「たっこにんにく」の名前を利用した商いによって、一時クレームが農協に寄せられた。JA以外の取り扱い業者の品質に問題があった。「他が真似できないよう商標の取得ができないか」と考えたが、なす術はなかった。このままではブランド失墜が危惧され、危機感が強まった。

ここで、町が中心になって、JA、

加工・流通業者、生産者による地域住民組織「たっこにんにくのブランドを盛り上げる会」が発足し、「たっこにんにく」を守るうと動いた。奇しくも商標法が改正、JAが商標管理を行うこととなった。JAに地域団体商標管理運営委員会、「たっこにんにく」ブランド審議会が発足し、「たっこにんにくアドバイザー会議」が住民運動組織として、「もりあげる会」の活動を引き継いだ。

はばたけブランド！ 農工商連携

昨年、町と農協、商工会が地域資源

&全国展開プロジェクトに取り組んだ。地域資源「たっこにんにく」を活かし、地域で加工し、地域で流通し雇用を活性化させることを狙いに、新商品開発と総合戦略の構築を目指す取り組みだ。これによって、新たな展開を目指す。

期待される新たな商品には、黒にんにく、琥珀（こはく）にんにく、たれ、にんにく焼酎、なんばん味噌（みそ）、チョコレート、味噌漬け肉などがある。昨年、町長のトップセールスが大阪・東京で行われた。町、JA、商工会の3団体が団結した取り組みは市場で評価された。

一方、にんにく農家の所得確保に向けた対応では、圃場ごとのカルテ作成、品質保証システム、健康な土づくり実証圃の設置、労働力支援システムづくりを目指している。

さらに、産地としての将来を見据えた取り組みとして、独自品種「たっこにんにくホワイト種」の育成がある。昨年始まった「たっこにんにく産地力強化戦略」では、生産額21億円、販売額15億円、地域への経済効果35億円を目標に掲げた。

生産・加工・流通・観光・雇用に網羅し、農・商・工連携で地域の総合力を高める。これが戦略の最終目標だ。そのためには、国から認



土づくり研修会



町長によるトップセールス

定を受けた「たっこにんにく」の地域ブランドを、加工品を含む地場産品にどう活用するのかの検討も必要だろう。権利化したことで守りの体制・体質に入ることがないよう、ブランドを活かすことが急務である。対応を誤って、せつかくの地域ブランドが失墜することのないよう、慎重に行動する必要がある。

先人から受け継いだ「たっこにんにく」という貴重な財産。これを次代に引き継ぐ使命が課せられている。

(田子町経済課

攻めの農業アドバイザー 川村武司)

情 報



宮城町
定住促進でマイホーム
購入等に補助金

町はこのほど、定住を促進するため、マイホームを新たに取得する新婚世帯や世帯向け賃貸住宅を建設する業者に補助金を出す事業を始めた。人口減少の抑制と地域活性化が目的。

うち、「住宅取得奨励事業」は、新たにマイホームを取得し定住を考えている新婚世帯や子育て世帯、新規転入者に補助金を出すもので、基本補助金は新築住宅取得に50万円、中古住宅取得は25万円。新築住宅の場合のみに適用する加算補助金と合わせて最大100万円まで支給する。なお、県内では角田市や丸森町などでも同様の事業に取り組んでいる。

また、「建設支援事業」は、町内に世帯向け賃貸住宅を建設する業者を支援するもので、補助金は賃貸住宅一戸当たり25万円で、戸数に乘じ200万円まで支給する。

このほか、町では定住促進のため、町内の空き家や土地、空き店舗の情報を利用希望者に提供する「空き家等活用情報提供事業」も行っており、町のホームページに情報を随時更新している。
<http://www.town.yamamoto.miyagijp/akyai/index.html>

秋田町
地域活動支援事業を
スタート

町は、今年度から町民による自発的な地域活動を町単独で財政面から支援する「地域活動支援事業」を始めた。3年間の継続事業。

町は世界遺産・白神山地の大自然に抱かれた自然豊かな地域だが、高齢化率が38%と高く、「町が元気になるには地域が元気にならなければならない」との石岡錬一郎町長の提唱を受けて事業化したもの。町内の7地域(小学校区)ごとに、各地域が抱える課題とその解決策などを住民同士で話し合ってもらい、具体化した活動に一年度100万円を支給する。

事業は、「町はお金が出すが口は出さない」が基本。対象事業について、町では、例えば、地域の未利用地や遊休農地を共同耕作、地域の農産物で観光客に好まれる献立・土産づくり、フラワーロードづくり、地域のみなが集まる場づくり、地域ボランティアづくり、などに伴う講習会経費やプラント購入費、イベント費などの助成を想定している。

玉芳町
町村で初の地方税電子
申告サービス開始へ

町は9月22日から、地方税の電子申告

サービスを開始する。対象とするのは法人住民税や固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書や特別徴収関連手続)。電子申告は全都道府県、15指定都市、3市で実施されているが、町村では全国初となる。

町は現在、第3次行政改革大綱で示した基本理念を引き継ぎ、集中改革プランを基に、具体的な取組み目標を設定し改革を推進。電子申告もその一環で、住民や企業にとって利便性の高い行政サービスの提供と、行政コストの軽減を目指す。このため、㈱TKCが構築・運用するシステムを総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じてサービスのみを受け、LGWANと田辺市も同方式を採用している。秋田市の約1100事業所のうち、半数は同社の会員税理士が関与しており、サービス初年度から多くの利用が期待されるという。

野縁村
第11回小さくても輝く
自治体フォーラムが開催

第11回となる「小さくても輝く自治体フォーラム」が村で開催され、伊藤喜平下條村長らによる事例紹介や、第二九次地方制度調査会委員の武田公子金沢大教授らの講演のほか、パネルディスカッションなどが展開された。

会議には約300名が参加。初日は伊藤村長が若者に住宅を格安で提供する事業の結果、人口が増加し出生率が2.04となったことを紹介。小木曾亮式長野県根羽村長も職員の大規模削減や、水源の里基金の取組みなどを報告した。

武田教授は地制調の審議状況を説明し、「窓口町村」化など「西尾私案」について、「今回は再登場する余地はない」との見方を示すとともに、能登半島地震から、緊急時に住民の生活や暮らしを守るかが基礎自治体の最低条件だとの認識を示した。

**熊本県
熊山**
バスにバイオ燃料
1石3鳥・ボンネット

村は、環境意識高場の一環として、村民のマスコミ的な存在となつてきたボンネットバス「マロン号」を学校給食の使用済み「てんぷら油」を活用したバイオ燃料で運行する。

村では、昨年「美しい農村景観づくり」の一環として菜の花を栽培。今年は47畝一面が菜の花に覆われた中で「菜の花まつり」も実施した。また、菜の花から菜種油を精製し学校給食に利用したが、さらにその廃油の再活用先に目をつけたのがバイオ燃料。簡単な濾過装置だけで天ぷら油が燃料に変身した。

ボンネットバスは、1978年から廃棄展示されていたものを地元住民らの働きかけで92年に現役復活させた。その後、村の各種イベントに参加しているほか、観光誘致役として県内外からも呼びがかかるほど活躍。05年には産業考古学会の「推薦産業遺産」にも認定されている。村では、今年9月に予定する全国ボンネットバスサミットで「天ぷら油」で走る「マロン号」をお披露目する。

英国の公的支出の 地域間格差議論と それを支える財政制度

自治体国際化協会
ロンドン事務所長 務台 俊介

英国では最近、英国内のスコットランドとイングランドの公的支出の差異が大きすぎるとはいかないかの議論が喧しくなっています。

英国の中央政府が包括補助金をスコットランドなどに渡し、スコットランドなどはそれを元に財政運営をしていることから、納税負担に比べ一人当たりの公的支出額の少ないイングランドの関係者から、不満の声が出ているのです。

スコットランドなどに権限委譲を行ってきたことから、最近とみに行政サービスの差が目立ってきているとの評価もあります。

英国では中央政府が税源をほぼ独占し、スコットランドなどの地域政府や地方自治体は政府からの交付金で運営されています。これらの公的支出を可能としている財源計算の仕組みがバーネット・フォーミュラという算式であり、30年近く使われてきており、これまでその仕組みの抜本的な見直しは行われていません。もともと英国の統一を維持するために

導入された仕組みですが、2007年の春にスコットランドで独立を目指す政権が成立した中でその見直し議論の行方は政治的にも機微な要素を含んでいます。

このような中で、3月9日の英国のクオリティー新聞の「サンデー・タイムズ」は、この財政制度を批判的に取り上げる特集を行っています。「イングランド人であるが故のコスト負担」という表題で、「イングランドに住む平均的な家庭はスコットランドに住む同じ境遇の家庭が無料で受けられる公共サービスに対して年に7,000ポンド(150万円程度)以上の追加的な負担を強いられている。その理由を探る」という問題意識に基づく記事です。

この記事は、高級紙らしく冷静に多方面からの分析を行っている記事であり、この問題にまつわる論点をほぼ網羅しており、事務所でも注目して読みました。その記事の概要を掻い摘んで紹介します。タイムズの記事は、大学授業料に関するイングランドとスコットランドの格差

(イングランドが年間3,000ポンド、スコットランドは無料)、医薬品が公費助成の対象となるか否かの差異(スコットランドの助成対象医薬品の範囲の幅が広い)、無料老人ケアの有無(スコットランドは週210ポンドまで無料)、目の検査・歯科検診の費用負担の差異(スコットランドは無料)、薬の処方箋の費用負担の差異(スコットランドは将来無料化の方針)などの事例を挙げ、一人当たりの行政サービスの水準がイングランドの7,121ポンドに対し、スコットランドは8,623ポンドと一人当たり1,500ポンド以上の大きな違いがあると指摘しています。なおこの格差は、地域毎で比較可能な支出のみを取り上げており、国防など全国にその便益が裨益するサービスは除外しているとしています。

こうした行政サービスの差異を積み上げた英国の納税者同盟の試算を紹介し、「イングランド人である故のコスト負担」として7,000ポンド以上の負担を強いられると主張しています。

地域別の行政サービスの格差に関する国会議論も紹介し、ダリング財務大臣の「この問題に関する議論をすること自体は大事であり、今年の夏頃には何らかの議論のたたき台を呈示する」という答弁を批判的に引用し、「イングランドの納税者は議論よりも行動を求めている」と批評しています。

記事は、こうした公共サービス格差が生じるに至った制度の導入経緯に踏み込み、30年ほど前に当時のキャラハン労働党政権の筆頭財務大臣であったジョエ

ル・バーネット(Joel Barnett)によって導入された制度に問題があると指摘しています。当時、バーネットは「資金のより公平な配分を可能とする方式の作成を依頼され、併せて、スコットランド国民党(SNP)の勢力拡大を抑止しようとした」と記事は解説します。

この制度導入の結果、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは比例的に一人当たりの公共支出でイングランドよりも多くの資金を得ることとなったとし、当時は暫定措置され、いずれは一人当たりの支出の差異は解消されると考えられていたこの仕組みは、当時の思惑に反し、長続きすることになったと振り返っています。

記事は、制度設計の責任者のバーネット自身が2004年に行った「このように長期間にわたり継続されることは想定外である・・・イングランド地域にとって不公平な制度になってしまった・・・」その後の政権がスコットランドの反発を恐れて対応を怠ってきた」との発言を引用して政府の「怠慢」を指摘しています。

一方で、記事は「イングランド」対「スコットランド」などの他の地域」という対立軸とは異なる視点も呈示しています。実は、イングランドとその他地域の差異以上に、イングランド内の9つに細分化された各地域とスコットランドなどの他の4地域との差異が拡大している事実も紹介しているのです。例えばイングランド内で経済的に最も恵まれているイースタン地域は6,144ポンドとス

情 報

スコットランドの水準を2、500ポンド近く下回っており、更に交通混雑が激しくサービス負担の水準が重いとされるサウス・イーストは6、304ポンド、イースト・ミッドランドは6、491ポンド、サウス・ウェストは6、677ポンドといずれもイングランド全体の平均を大きく下回っていることを指摘しています。イングランドの中で、ノース・イーストとロンドン地域だけはスコットランド並みの公共支出を確保していることも紹介しています。

そしてこの行政サービスの格差は、イングランドとスコットランドなどの境界地域の地方自治体に居住している人々にとっては鮮明に意識せざるを得ないものとなっている事実も紹介しています。スコットランドとの境界のイングランド寄りの地方自治体のパーウィック・アポーン・ツイードで2008年2月に二つのアンケート調査が行われ、いずれのアンケートにおいても住民の多くがスコットランドに属することを希望するという結果が出た事実も紹介している。大学の学費負担の差異と老人ケアのサービス負担の差異により、境界付近の住民に引越しを決定させ、スコットランドへの移転を促している事実も紹介しています。学術的な用語を使うと、いわゆる「足による投票」です。

行政サービス格差の事例として、ウェールズの事例も引いています。ウェールズの看護士の給与引き上げ額(2.5%)がイングランド全土のそれ(2%)を上回っていること、薬の処方箋

が前の年から無料になったこと、年金生活者と障害者がバスにただで乗れること、16歳以下の子供であれば無料の水泳レッスンを受けられること、地元で勉強するウェールズの学生には年間上限1、890ポンドまでの授業料補助があること、などを例に上げています。

これらの批判に対して、スコットランド側の受け止め方も紹介されています。勿論イングランドと比較して1、500ポンドもの上乗せサービスを受けていることを意識しての反論だ、と断りながらも、「イングランドがスコットランドに補助金を与えているという考え方は誤っている。スコットランドの老人はイングランドに比べてそれほど恵まれているわけではない。」とのスコットランド老人支援団体の責任者の声を紹介しています。

多方面の見方を紹介しながら、記事は更に、根源的な問に対する答が見出せないとしています。その根源的な問とは、「スコットランドがイングランドよりも多くの公的資金を配分される理由」です。たまたま現労働党内閣の現首相と現財務大臣の二人とも選挙区がスコットランドであることがイングランドの納税者の先入観を掻き立てているという見方を紹介しながら、実際に2007年の国会審議の「こまとしてイングランド出身のある国会議員が、「首相の選挙区の住民が薬の処方箋が無料なのに、それが有料の我が選挙区民はより多くの税金を負担しなければならないのでしょうか」との質問をブラウン首相にぶつけている事例も紹介しています。

2008年3月の閣議の中で、イングランド出身の閣僚がバーネット・フォーミュラの見直しを主張したのに対し、スコットランド出身の閣僚は現状維持を主張するといった議事録の存在を、保守党の影の内閣の財務大臣であるジョージ・オズボーンが暴露するなど、政府内で見解の相違があることも記事は紹介しています。

一方で、スコットランドの独立を主張しているスコットランド国民党(SNP)は、スコットランドの財政面の完全独立を主張していますが、それを支える財源として北海油田収入をカウントしています。しかしそのSNPも北海油田収入がスコットランドのものにならない場合は、バーネット・フォーミュラに固執するという見方も伝えています。

結局のところ、焦点は北海油田収入という点になります。しかし政府に入り北海油田収入もイングランドからスコットランドへの「補助金」には及ばないという見方と、石油会社から入る税金を含めると「補助金」を上回るという二つの試算があることも紹介しています。

納税者同盟会長の見解は手厳しいものがあります。「イングランドの納税者が自分たちは受けられない水準のスコットランドの行政サービスに補助金を出していることは間違っている。スコットランドが追加的な行政サービスの水準を望むならば直接自分たちの負担で実施すべきである」という指摘です。

記事は、与党労働党の前の閣僚の「この問題はある時期に正面から取り組まな

ければならなくなる」との発言を取り上げつつ、以前この議員がバーネット・フォーミュラの見直しを提案した(これに併せてスコットランド選出議員がイングランドのみに関係する事案への議決権を制限する提案も行った)「いわゆる「ウェストロシアン・クエスチョン」際に、これが政府によって押し止められた経緯も紹介しています。

記事は、この議員の「英国内の地域ごとにバイアスの無い制度が必要だとし、財源は純粋に行政需要に応じて配分されるべきことを強調している」、を紹介しています。

記事は最後に、スコットランドとウェールズの住民サービスが充実すればするほど、イングランドに住む人の心の中で、この問題が持つ意味の重要性が高まってゆくことになるかと結んでいます。

ところで、以上の記事は、現時点の英国、特にイングランドの住民の気持ち、雰囲気をよく伝えていと言えます。私の勤務する事務所にも、英国人の現地職員が数人いますが、彼らにこの記事の内容について感想を聞いてみると、イングランドに居住する者としては、負担に見合う行政サービスの面で割り食っているという意識が非常に強いことをひしひしと感じます。

しかしそれでも政府が正面からこの制度の見直しに取り組む姿勢を見せない理由は何なのか、バーネット・フォーミュラにまつわる歴史を紐解くことでその本質的な問題が探れるかと思っています。

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

山梨県町村会は平成20年5月14日の町
村長会議で次のとおり会長を選出した。

(6月1日付就任)

山梨県町村会長
西八代都市川三郷町長 久保 眞一
昭和14年3月24日



【住所】山梨県西八代都市川三郷町市川大
門923番地

【町長に当選するまでの経歴】平成11年
市川大門町議会議員 15年市川大門町長
17年市川三郷町長

【町長としての当選回数】3回

【町村会関係の経歴】平成18年山梨県町
村会監事 19年山梨県町村会副会長

【主な業績】旧三珠町・市川大門町・
六郷町との町村合併 町営住宅建設事業

主要町道新設改良事業 市川中学校大
規模改造事業 予算説明書発行事業 子
育て支援医療費及び医療費窓口無料化

(小6迄)延長事業 妊婦健診及び不妊治
療費助成事業

【趣味】油絵・美術館探訪

【家族】妻

広島県町村会は平成20年5月16日の広
島県町村会町長会議で次のとおり会長を
選出した。

(6月1日付就任)

広島県町村会長
安芸郡坂町長 吉田 隆行
昭和27年6月30日



【住所】広島県安芸郡坂町坂東4丁目2番
2号

【町長に当選するまでの経歴】昭和50年
広島ガス開発株式会社 58年坂町議会議
員 平成5年坂町長

【町長としての当選回数】4回

【町村会関係の経歴】平成17年広島県町
村会副会長

【主な業績】横浜小学校屋内運動場・給
食センター完成 既成市街地の住居表示
実施 坂町海外研修事業 平成ヶ浜地区
埋立事業・土地区画整理事業完成 JR

水尻駅開業 JR小屋浦駅完成 JR坂
駅橋上化・自由通路完成 坂町循環バス
運行開始 下水道事業(汚水)概成

【趣味】ゴルフ・ウォーキング

【家族】妻、子

都道府県別市町村数

(平成20年7月1日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	130	15	145	35	180	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	9	0	9	10	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	16	6	22	13	35	福井県	8	0	8	9	17	山口県	7	0	7	13	20
宮城県	22	1	23	13	36	長野県	25	37	62	19	81	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	18	0	18	23	41	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	24	2	26	35	61	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	34	4	38	28	66
栃木県	17	0	17	14	31	滋賀県	13	0	13	13	26	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	16	10	26	12	38	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	10	0	10	13	23
埼玉県	29	1	30	40	70	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	26	8	34	14	48
千葉県	17	3	20	36	56	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	18	3	21	9	30
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	24	4	28	18	46
山梨県	9	6	15	13	28	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	7	4	11	20	31	島根県	12	1	13	8	21	合計	811	193	1,004	783	1,787

情 報

町村週報主要索引

平成20年4月～平成20年6月
2635号～2644号

活 動

- 道路特定財源の暫定税率維持などで地方六団体が要請活動 2635 (2)
- 山本全国町村会長が自民党の地方分権改革推進特命委員会で意見 2638 (2)
- 道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会開く 地方六団体 2638 (4)
- 地方六団体代表が税制関連法案の成立で政府・与党幹部と会談 2638 (7)
- 国と地方の定期意見交換会 山本全国町村会長が意見陳述 2641 (2)

政 策

- 2008年版地方財政白書：歳入・歳出ともに7年連続で減少 2635 (4)
- 10年後に「地域主権型道州制」を導入 2636 (2)
- 市町村の参加促進へ負担金を軽減・免除 2637 (2)
- 自治体の市場化テストで報告書 2638 (8)
- 新たな外国人台帳制度の検討が本格化 2638 (11)
- 初等中等教育改革を特集 平成19年度文科白書 2639 (2)

- 「集落支援員」を設置し集落点検を 総務省・過疎問題懇談会 2640 (2)
- 自治体向け地域活性化施策を網羅 自民党調査会が「年度版ガイドマップ」 2640 (5)

- 中心市と周辺市町村が「協定」で自立圏を形成へ 2641 (3)

- マニユアル化でモニタリングを提言 指定管理者の実態と課題で報告書 自治研究機構 2642 (2)
- モニターツアーを実施し効果的誘客方法など提言 都市から地方への移住・交流促進で報告書 2642 (4)

- 「基礎自治体重視」の一方 市と町村に大幅権限格差 地方分権改革推進委員会が1次勧告 2643 (2)
- 食料の安定供給を 農業白書 2644 (2)

随 想

- こだわりの「島」の文字 沖縄県竹富町長 大盛 武 2635 (12)
- 郷土料理の岩窟王「しもつかれ」 栃木県町村会長 高根沢町長 高橋克法 2638 (15)
- 大学がきた 愛媛県愛南町長 谷口長治 2639 (12)
- 歴史と文化・工業・バラのまちに誇り 岐阜県神戸町長 2639 (2)

- 宇喜多堤 吉田弘義 2640 (15)
- 岡山県早島町長 佐藤友彦 2641 (11)

- 地球にやさしい木質エネルギー 岩手県住田町長 多田欣一 2642 (12)

- 横田基地の軍民共用化推進セミナーに思う 東京都瑞穂町長 石塚幸右衛門 2643 (11)

- 誰が直す 地方の痛みと苦しみ 広島県町村会長 坂町長 吉田隆行 2644 (11)

フ ォ ー ラ ム

- 住みよい街が行きたい街 弥彦浪漫化計画の軌跡 新潟県弥彦村 2635 (7)
- 「おもてなしの心で世界へ 環境と観光のまち洞爺」を発信 北海道洞爺湖町 2636 (5)

- 取り戻せ助け合う社会 地域の協働を通じて 岡山県和気町 2637 (5)
- 自然にやさしく・人にやすらぎの田舎 蒲北限の里づくり 北海道黒松内町 2639 (4)

- 史都平泉の文化的景観 世界遺産登録に向けて 岩手県平泉町 2640 (6)
- 情報交流が創る友達の輪と絆 みんなが主役のまちづくり 長崎県新上五島町 2641 (6)

- 小さくてもキラリと光る村づくり 小中一貫教育の推進 愛知県飛島村 2642 (5)

- 環境自治体創造への道 村民とともに自立の村を目指して 秋田県大潟村 2643 (5)

- オリーブを核とした「小豆島」ブランドの確立をめざして 香川県小豆島町 2644 (5)

情 報

- 町村Navi 2635、2636、2637、2638、2639、2640、2641、2642、2643、2644
- 一国二制度で活性化するオーランド諸島 自治体国際化協会ロンドン事務所長 務台俊介 2637 (10)
- スウェーデンの地域自治組織「地区委員会」の実際 自治体国際化協会ロンドン事務所長 務台俊介 2639 (9)
- 自己評価は低いもの実は世界は日本の世界貢献を最高に評価 自治体国際化協会ロンドン事務所長 務台俊介 2640 (11)
- スコットランドのコミュニティの「エネルギー」 自治体国際化協会ロンドン事務所長 務台俊介 2642 (10)

第45回全国広報広聴研究大会のご案内

地域の魅力を発信 うどんの国香川から

8月28日(木)~29日(金)

香川県高松市で開催

少子・高齢化の進展などとともに地域間格差が広がっていく中で、地域の魅力を積極的に発信して、住民に活力を与えることは重要です。さらに、域外の人が観光で訪れるだけでなく、Uターン・Iターンの地として選んでもらえるような地域の魅力づくりも必要です。全国を見ると、これまで盛んに行われてきた歴史的建造物の保存や街並み整備などのハード面での「まちおこし」だけではなく、文化や芸術などソフト面での「まちおこし」も、様々な形で行われるようになっていきます。

本大会を香川県で開催するに当たり、「地域の魅力を発信」をメインテーマに掲げ、地域の活性化を進めるため、どのように地域の魅力を発信すべきかについて研究討論することになりました。魅力的な地域づくりを推進し、さらに全国に発信していくためにはどうすればよいか、そのために求められる広報広聴手法とは何か、参加者の皆さんと考えたいと思います。

開催要領

開催日	平成20年8月28日(木)~29日(金)
主催	社団法人日本広報協会、香川県、高松市
後援	内閣府、総務省
協賛	全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本新聞協会、日本放送協会、日本民間放送連盟、香川県市長会、香川県町村会
会場	サンポートホール高松 第二小ホール 高松市サンポート2-1
日程	8月28日(木) 11:00~12:00 日本広報協会定期総会 13:00~14:10 開会式・表彰式 14:20~15:50 記念講演「四国アイランドリーグ創設を省みて」 石毛 宏典 氏 元四国アイランドリーグ・コミッショナー 16:00~17:30 講演「讃岐うどんブームのプロモーション」 田尾 和俊 氏 四国学院大学教授 18:15~19:45 意見交換会 8月29日(金) 10:00~12:00 事例発表 愛媛県伊予市「“日本一の夕日”を売り出した夕焼け課長」 香川県直島町「アートの島「直島」の魅力を全世界に発信」 12:00~12:10 閉会式

申込要領

申込方法	会員の方は事務局から別送する「案内書・申込書」に必要事項を記入の上、事務局分室あてに郵送またはファクシミリでお申し込みください。間違いを避けるため電話でのお申込は受け付けておりません。 *会員でない方は、日本広報協会のホームページから申込用紙をダウンロードされるか、事業部までお問い合わせください。
参加費	会員：7,000円(税込) 会員外：11,000円(税込) 意見交換会：5,000円(税込)
申込先	第45回全国広報広聴研究大会運営委員会事務局分室 〒760-0026 高松市磨屋町2-8 三井生命高松ビル1階 (株)日本旅行高松支店(担当：高島)
申込締切	TEL：087-851-4981 FAX：087-822-7380 E-mail：takamatsu_office@nta.co.jp 平成20年8月8日(金) 宿泊予約のない方は平成20年8月18日(月)

問合せ先 社団法人日本広報協会・事業部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-15-9 TEL:03-5367-1701 FAX:03-5367-1706

詳しくは、日本広報協会のホームページをご参照ください。
<http://www.koho.or.jp/seminar/convention/info.html>

随 想

随 想

佐賀県大町町長

武村

弘正

ふるさと大町町を想い



穏やかな気候風土と豊かな自然に恵まれた「ふるさと大町町」。

町の北壁「聖岳（ひじりだけ）」標高四一八mから望む有明海、その向こうには、雲仙岳……。聖岳連峰の懐に抱かれた佇まいは、緑豊かで風光明媚である。春は、山桜や藤の花が香り、夏の新緑、秋には、はげや銀杏の木々が山麓を彩る。私は、町のシンボル聖岳の美しい山裾に生まれ育ち、こうした自然と触れ合いながら、多くの人たちとの心のふれあいと信頼による絆によって、今日まで職責を全うしてきた。

この地で石炭採掘に着手し、寒村だった大町の様相は変わった。全国から人が集まり活気に満ちた文政九年には、オランダ使節随員だったシーボルトも江戸への道中、坑内を見学したと記録されている。それから悠久の時を経て、今、町制施行から七十三年目の大町町がある。

幼年時代、青年時代、そして今日まで思い出は尽きないが総じて「ふれあいと信頼による絆」の大切さ、ありがたさが深く身にしみている。ふれあいと信頼を大切にする者に、悪い人はいないと信じているからだ。

これからも、私の信条を誇りに、町政の舵取り役を全うしていきたいと思っている。

さて、大町町の歩みを顧みると、文政二年（1819年）肥前多久藩が、

戦後復興の柱として、脚光を浴びた石炭産業。大町町も産炭地として、重要な役割を担ってきた。昭和四四年に鉱山（ヤマ）の火が消えるまで、町の面積、僅か一一・四六平方kmの中で、最大二万四千人も人口を抱え、隣人（炭住長屋）同士が、窮屈な境域の中で、寄り添いながらコミュニティを形成していた。なんと人口密度は、二百人/平方km超だった。当時、大町小学校では、最大四、〇六九名の児童数を誇り、昭和三五年には、日本一のマンモス小学校として、新聞、週刊紙上に紹介されたほどである。

当時、私は町職員として、黒い「ダイヤ」ともてはやされた石炭が、エネルギー革命のあおりで、蠟燭の火が消えるが如く、その役割を終えるのを目

の当たりにした。私は、時代の奔流に翻弄されながらも閉山に追いやられた石炭産業に代わる新たな産業の誘致に奔走したのをよく覚えている。

今に至っては、炭坑時代の栄耀をいつまでも引きずるなど言う人もいるが、私には、隆盛期の町が脳裏から離れない。どうしても思い出す。活気に満ちたあの青年期。

これが私の原点であり、原動力なのかもしれない。もう一度、この大町に活気を取り戻したい。どうしたらいいのか、これでいいのか、考えずにはいられない。どこかの知事ではないが、「どかんかせんばー」の心境が痛いほどわかる。

現在、大町町の人口は、最盛期の三分の一の八千人足らずである。炭坑閉山後、誘致した企業も今では、県内屈指の優良企業にそれぞれ成長し、町づくりに大きな一翼を担い、町の発展に貢献されている。

そして、今年、民間企業の温泉誘致に成功した。幸運にも三年越しの悲願がかなったのである。ナトリウム塩化物泉、評判の天然温泉だ。慢性皮膚病、虚弱児童・慢性婦人病に効くらしい。今では、町内外はもとより県外からたくさんの人でにぎわう。すっかり町のコミュニティションの場となり、拠り所となっている。

とりわけ、自然林に囲まれた露天風呂が好評。余談だが、わたしも町民の一人として足繁く通っている。湯に浸かると頭の中は、一切皆空……。殺伐とした騒久しさの中から、解放さ

れ、何よりも私の逃避・再生の場となっているのは確かだ。

昨今、地方行政を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えているが、戦後の急速な経済成長を背景に、物質的な豊かさの中で、生活環境が脅かされ、温暖化、環境破壊など地球規模の問題となり、地方の時代と言われる中、少子高齢化への対応と併せて、重要な課題となっている。

一方、殺伐とした騒々しさの中で、異常なまでの競争心理が人々を駆り立て、もの考え方や価値観に大きな変化が生じている。

私たちは今、かつて先人たちが経験したのとは異なった厳しい状況にあり、このような時代こそ「温故知新」古きをたずねて新しきを知る。「この言葉の意味を思い起こしつつ、町の伝統、文化、歴史の上に立ち、町勢の発展にご尽力いただいた先人たちの足跡を探りながら、新しく現実を認識していくことが肝要ではないかと思っている。

本町では、「磨き輝く小さな原石大町」を基本理念に、第三次総合計画を策定しており、そのキャッチフレーズが「挑戦。そして創造」を旨として喫緊の課題に果敢に挑戦し、町が幸せに暮らしていける住みよい町づくり、そして「新生・大町の創造」に身を投じていく覚悟である。

終わりに、これまで培ってきた「ふれあいと信頼による絆」、これを私の財産として、次代に誇れる郷土の創造に邁進したいと思っている。



ゴールドラッシュの夏が来る!!!!

サマージャンボ 3億円

1等 2億円〈前後賞 各5千万円〉・2等 1億円

1等・前後賞
合わせて

2008年市町村振興宝くじ

7/14(日)発売

発売期間: 7/14(日)~8/1(日)

抽せん日: 8/12(日)

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。(財)全国市町村振興協会/全国市長会/全国町村会/全国市議会議長会/全国町村議会議長会